

核兵器禁止条約制定に賛成投票し、核兵器のない
平和社会の実現を求めることに関する意見書

国連は、現在、核兵器禁止条約を制定すべく準備を行っている。日本政府は非核三原則を堅持する非核保有国にもかかわらず、この核兵器禁止条約に反対し、一連の会議に参加していない。

昨今の世界各地の緊迫状態を見ても、全世界の積極的参加と合意による核兵器禁止条約の制定こそが最も重要である。日本政府の動向は、日本国民の民意に反するだけでなく、核を持たない平和主義国家としての理念に矛盾している。世界で唯一の戦争被爆国である日本こそが、会議に積極的に参加して核兵器禁止条約制定の一票を投じ、また賛成に消極的な多くの国々に働きかけ、良い手本になるべきである。核兵器のない真の平和社会を築き、人類の破滅を止める抑止力になることを求める。

よって、うるま市議会は下記の通り強く要請する。

記

1. 国連において「核兵器禁止条約」に関する、今後の全会議に参加することを求める。
2. ニューヨークで開催を予定されている「核兵器禁止条約」制定のための会議において、賛成票を投じることを求める。
3. 会議参加および合意に消極的な国々に呼びかけ、これらの会議への積極的な参加を呼び掛けることを求める。
4. 昨年8月6日、広島における安倍総理大臣の「唯一の戦争被爆国として非核三原則を堅持しつつ、核兵器のない世界に向け努力を積み重ねていく。」という表明の実現に向けて、核兵器のない平和な社会を実現することを求める。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成29年6月27日

沖縄県うるま市議会

あて先

内閣総理大臣 内閣官房長官 防衛大臣 外務大臣